



# のとちょう 議会だより

発行：能登町議会 発行日：平成 21 年 11 月 1 日 編集：能登町議会広報編集特別委員会



## 9月議会の内容

港町宇出津灯りフェスティバル（音羽町内会）

9月20日

●一般質問 P 2- 3 ●議案質疑 P 4 ●議会議案 P 5 ●委員会報告 P 6

平成 21 年第 3 回能登町議会定例会は、9 月 7 日から 15 日までの 9 日間の日程で開催されました。7 日には議案 12 件、諮問 2 件、報告 1 件、陳情 1 件のほか、平成 20 年度決算認定 14 件が上程され、議案質疑が行われました。諮問 2 件を採決したあと、議案は各常任委員会に、認定は決算特別委員会に付託されました。10 日に町政一般質問、15 日に採決が行われ、議案 12 件を原案のとおり可決、報告 1 件は承認、陳情 1 件は採択となりました。追加議案で人事案件 2 件を同意、議会議案 1 件は否決となりました。

# 第18号

# いっぱん質問



志幸松栄 議員

**問** 学校の統廃合と、町立小中学校教育環境づくり検討委員会の目的及び今後の計画は。

**答** 魅力と活力に満ちた学校教育環境の形成

**町長** 過疎化と少子化の流れの中で、子ども達の教育環境をどのように整備していくか。  
施設面、人的面を含め、多くの自治体が悩んでいる現状であり、21年度に立ち上げた検討委員会で十分、意見を出していた  
だけ、約2年間かけて検討し、答申をいただきたい。

**教育長** 目的と今後の年次計画については、魅力と活力に満ちた学校教育環境を形成するため、今後2年間で年4回開催する予定である。累計で8回ほどの会合を重ねて、教育委員会に答申をいただきたい。

**問** 近年増加している高潮について、防止対策は。

**答** 防災体制の構築に取り組んでいく

**町長** 宇出津港を管理する県に対し、機会あるごとに対策工事を急ぐよう、強く要望しており、今年度は、国の経済危機対策臨時交付金を活用し、工事を実施すると聞いている  
県では、道路を高くする計画を現在検討しており、計画がまとまり次第、沿線家屋の方々を対象にした説明会を開催し、意見を聞いた上で着工したいと聞いている。

**問** 国の第二次補正の地元経済での内需拡大及び、雇用に対する効果は。

**答** 地元経済での内需拡大には効果があった

**町長** 国の平成20年度第二次補正分の景気対策事業としては、約6億4000万円が能登町での支出となっているので、地元経済での内需拡大には効果があった。  
雇用対策についても、平成21年度予算に、ふるさと雇用再生特別基金事業で3300万円、緊急雇用創出事業で3220万円を計上し、56人の新規雇用を行ったというところで、地域の雇用安定にも成果があったと思う。



酒元法子 議員

**問** 消費者庁が発足したが、能登町はどのような対応を考えているか。

**答** 相談窓口の設置と広報活動の充実

**町長** 平成21年9月1日付けで発足した消費者庁は、縦割体制の見直し、消費者行政の一元化実現が最大の任務である。  
しかし、消費者庁が司令塔的役割を果たし、効果的に推進するには、地方自治体との連携が不可欠と考えている。  
相談窓口を充実させ、担当職員の研修参加、講演会、出前講座の開設など気軽に学べる取り組みを促したい。

**問** 当町の新型インフルエンザにおける医療機関との連携は。

**答** 担当課に相談窓口を設置し連携強化

**町長** 当初、新型インフルエンザが発生した時点では、能登北部保健センターにおいて発熱相談センターが設置され、24時間体制で相談を受けていたが、現在は通常のインフルエンザと同様に医療機関で受診が出来るような体制に見直された。  
当町においては健康福祉課内に相談窓口を設置し、通常業務の中で相談に応じており、時間外においては医療機関で受診出来るようになったので、直接病院に電話していただければ相談に対応出来る。





山本一朗 議員

**問** 新型インフルエンザの予防対策は終了しているのか

新型インフルエンザの脅威に対し、町の対応として、町民にどのように予防や注意を促しているのか。

また、各行政間との意思統一、町の医療機関との基本的な対応策は終わっているのか。

特に治療薬のタミフル、リレンザは宇出津病院や町の医療機関に十分に備蓄されているのか。

**答** 対応・対策には日々努力している

**町長** 町として、急激な患者の増加を想定しながら、各医療機関への負担、あるいは重症患者への対応に支障がないように感染拡大を防ぐ必要があると考えており、病院においては院内感染の防止に努めて、町民の皆様が安心して受診し、治療を受けられる環境維持に努めている。

有線テレビ、広報等を通じて基本的な予防策も呼びかけている。

**宇出津総合病院事務局長**

タミフルを70人分、リレンザを140人分備蓄している。少ないのではという心配もあるかと思うが、タミフルは常時入荷しており、十分に処方出来ると考えている。

リレンザに関しては現在、出荷制限がかかっているが、入らないというわけではなく、1ヶ月後に遅れて入る。

**問** ワクチン対策は

ワクチン投与の優先順位を決める作業に国が着手したのが8月20日だったが、基礎疾患のある方が優先されるということ、腎臓病、心臓病、糖尿病、喘息の方々がそれに該当するが、当町では何人いるか把握しているのか。

また、妊婦、乳幼児も優先されるのか。

**答** 重症化しやすい人数は約2200人

**健康福祉課長**

当町における基礎疾患の方々は腎臓疾患が38人、虚血性心疾患121人、糖尿病314人、喘息患者74人がいる。

他に後期高齢者の方が434人、妊婦43人、乳幼児が685人で、合計約2200人余りの方が重症化しやすいと把握している。

**問** 学校・企業・公共工事の対応は

2学期がスタートし、感染の図式は子どもから親、職場、高齢者が一般的で、まずは学校でくい止める必要があるが、その対応策は。

先ほどの図式には職場も入っていて、インフルエンザを事故として捉える企業も全国的にもかなりあり、かかると出社は駄目だが有給扱いとし、一種の感染防止対策にもなっているが、当町にそのような企業はあるか。

また、公共事業の工事現場で流行した際、事故として工期延長も認めるべきだがどうなのか。

**答** 万全を期した防衛体制をとっていく

**教育長** 学級閉鎖も1割程度で検討に入るよう統一見解としている。

**町長** 工期延長は配慮する必要もある。



榎原安弘 議員

**問** 町民音頭や町の歌を製作出来ないか

合併から5年目を迎えたが、町民同士の交流が今ひとつ乏しい感じがする。町民に共通するものがあれば、より一体感が生まれるのではないか。

町民音頭や町の歌を製作し、町民の一体感づくり対策を講じることを提案する。

**答** 費用対効果を検証し製作を検討

**町長** 旧町村では町興しや町民の交流事業に利用されていて、一体感を推進するという点では大変良い方策だと思う。

今後、町民の意向、費用対効果を検証し、十分な理解が得られるならば検討していきたい。

**問** 能登有料道路の早期無料化を

能登有料道路の無料化を、県は平成26年度を目途に予定と聞いている。

現在、日本の高速道路は土日や休日、大型連休、盆、正月はどこまで行っても千円であることから沿線各地の観光地等はお客が増大したと聞く。

観光客が金沢まで来ても、能登有料道路の料金が高く、能登を素通りしていくのではないか。

能登は観光等で交流人口を増やさないと、地域の発展が望めないもので、能登市町会を通じ早期無料化を要望出来ないか。

**答** 関係市町と協同歩調をとり提議

**町長** 県は約170億円もの建設借入金の未償還額があり、早期無料化は大変厳しいと聞く。

無料化は当町の観光振興にも大きな影響を及ぼすので、関係機関と協同歩調をとり提議したい。

議案 質疑（主な論点・観点）

解体工事で視点が異なる  
質問と答弁噛み合わせ

○鍛冶谷 眞一議員

老朽化施設解体撤去事業は旧北部保健所跡地を全部平地にして県へ戻すのか。

○監理課長

建物、車庫等、全てを除却し更地にして県に返却する。

○石岡 安雄 議員

保健所の解体撤去事業だが、解体業者の選定指名について土木業者なのか建築業者なのか。

○監理課長

該当する業種については建築ということで指名する。

○石岡 安雄 議員

建築業者指名とは何を根拠にそうなのか。

○監理課長

国の基準にのっとり、建築ということ。建築においては国の建設業法で建物の解体ということが書かれており判断した。

○石岡 安雄 議員

能登町において土木、建築、解体の業者がいて、全員にチャンスを与えるのが行政だと思うが。

○監理課長

建設業法では解体業という種別はない。土木については解体は含まれるが町では建物解体は建設業、橋梁等の工作物解体は土木業者としている。

○多田 喜一郎 議員

石岡議員の質問の答えで「建物解体は建設業」と言っているが、建築なのか建設なのかはつきりしてほしい。

○監理課長

建築業と訂正する。解体に関しては建築業しか出来ないということか。間違っていないか。

○監理課長

建築物に関しては建築業者、橋梁等の解体は土木業者となっている。

○榎原 安弘 議員

土木費のサルビアロード植栽支援事業が83万円増え、303万円となっているが距離の延長か。

○ふるさと振興課長

観光費で220万円の苗代をみてあったが、国の地域活力基盤整備事業を推奨することになり、従来のサルビア27500本にマリールード2500本を追加した結果である。

○菊田 俊夫 議員

商工費の海洋深層水事業の中で輸送用のタンク購入費の説明があったがどこへ輸送するのか。

○ふるさと振興課長

近江町市場で生簀に原水を利用し好評と聞いて、料理屋の方々からも生簀に原水を利用したいので運びたいと言われ、ビジネスチャンスと考

え、1トンタンク10個、20リットルポリタンクを500個用意したい。

○山本 一朗 議員

新型インフルエンザが流行の兆しを見せている中、猿鬼マラソン大会は

実施するのか。

また、やる場合は会場の感染防止対策を行う予定はあるのか。

○生涯学習課長

実行委員会で、うがい薬、手洗いの準備。医師、看護師、保健師6名で対応したい。

○奥成 壮三郎 議員

選挙監理委員会管理費、委託料の投票人名簿システム構築業務334万4千円を使い、来年5月までにシステム化すると説明があったが、現在使用しているコンピュータじゃ駄目なのか。

○総務課長

憲法改正をした場合、衆参両議院の承認のほかに国民投票で過半数の賛成が必要である。今回の予算は国民投票に対応可能なシステム構築のものである。

○奥成 壮三郎 議員

森林整備地域活動支援交付金事業は境界調査費660万円をかけ今年はこの地域でどの程度の面積を計画しているか。

○農林水産課長

この予算は2本立てで、森林整備施行計画書を作るために、森林組合管理の部分が130ha。林業公社管理の部分が340ha町内にあり、その合計が470haあるので1ha当たり1万円の定額補助ということ

で470万円。もうひとつは地主や境界不明の調査をする95ha分が1ha当り2万円の定額補助で190万円

で合わせて660万円。

○新平 悠紀夫 議員

子育て支援特別事業は従来は第1子だけとの説明があったが、今回のものはどうなのか。

○健康福祉担当課長

平成20年度は第2子からの3歳児から5歳児が対象となっていたが、今回は第1子からの3歳児から5歳児が対象となっている。

○新平 悠紀夫 議員

民主党に政権交代すれば手当等も増加傾向になるが、当町も対応は出来るのか。

○健康福祉担当課長

今後の状況次第だ。

○鶴野 幸一郎 議員

情報基盤整備事業が工事請負から業務委託に変更になった理由は。

○広報情報推進課長

データ等の構築に関しては、数量掛ける単価でなく創意工夫による業者の発想と企画によるところが多いため、工事から委託に変更した。

○志幸 松栄 議員

少子化が進む中、耐震工事に補助金を使ってしまつと町財政が厳しい折、政権交代もある今日、無駄使いを省く政府に新しい校舎を造るための補助金をもらいたいときがきて、もらえない結果になるのではないかと懸念している。

○学校教育課長

新校舎ということは、統廃合の過程で出てくる問題であるから現時点では考えていない。

○新校舎建設ということ

になれば、当然国に補助金申請をしていく考え

ている。

発議第4号

能登町議会議員定数条例の一部を改正する条例について

提出者 鶴野幸一郎 議員 賛成者 志幸松栄 議員  
 (来年10月の選挙で18となっている定数を16に削減する案)

質疑・討論を経て、起立により採決され、結果、起立少数で否決された。

趣旨説明

議員定数は合併協定書において、来年10月に実施される能登町議会議員選挙より18人とすると決定していた。

合併から5年を経過し、社会情勢、財政事情も大きく変化しているという事情に鑑みて、これをさらに2人削減して、18人を16人とする条例改正案を提出する。

質 疑

問 鍛冶谷 眞一議員

平成21年1月22日に、議会庁舎、議員定数及び報酬、倫理条例についての懇話会が出た答えを、議員全員の同意を以ってもう一度収束するために「能登町議会改革委員会」を設置した。

そして5月27日に5回の会合の答申をした。

そのとき倫理条例に関しては、新たに出たものであるから議決を必要とするが、定数及び議会庁舎問題に関しては、これ

までどおりとの報告であった。

ここで問題は、改革委員会が出した答えに対して、提案者からも反対、賛成の決をとつてくれという提案も無かったという事は、定数は18人として収束すべきという意見が是認されたというべきだが、この改革委員会の意見についてあなたはどのような値を持つているのかお尋ねする。

答 鶴野幸一郎 議員

私も議員としては有権者の負託を受け議員をしているわけで、私の聞く限りでは削減すべきという意見が非常に強いと、ひしひし感じ、町民の意見を最大限に尊重し、提出に至った。

問 鍛冶谷 眞一議員

鶴野議員が聞くことだけが民意ではない。議会制民主主義の中で改革委員会の出した答えは民意の集まりだと私は理解している点を申し添える。

討 論

反 対

鍛冶谷 眞一議員

懇話会、改革委員会及びこの件に関して開催した全員協議会でも議論は白熱したが、収束すべき定数は18としたと理解している。

当町の議会議員選挙は全町一区であり、削減は地域バランスを損なう可能性が高い。老若男女を問わず意欲ある方が議会に参画しやすい環境整備も議員の務めである。

議会費が町財政に占める比率は恐らく1%に満たない。行財政改革で見直すべき点を改めていけば、今、地域バランスを欠き、老若男女のチャンスを失うような定数削減をいたずらに民意とし、それに迎合するのは議員として反対と討論する。

賛 成

志幸 松栄 議員

今、鍛冶谷議員が言われた地域バランスということについて、人口密度から見ても、例え18人でも能登町は多い。それと同時に能登町では過疎地域での投票は苦しいという意見も出たが調べてみると人口密度の低い所の方が人物的に良いのかも知れないが、票数が多い。

国のほうでも議員の数が多し。給料が高い。何をしているかと騒がれている。国の政権も変わる。執行部にもいつも言うが、「合併協議会で決めた」それでいつも押し切られていた。時代が変わることで民意を反映するのも私達議員の仕事であるということからも私は賛成とする。

反 対

新平 悠紀夫 議員

私は改革委員会委員を務めていた関係もあり、各委員から懇話会を通し、皆さんの意見を汲み上げて来たつもりである。地域バランス、合併協議会の意向も踏まえながら、18人という提出をさせていただいた。

各市町と比較すると、多少多いかもしれないが、議論の中では18名で16人分の報酬でバランスを取ればいいのではという話も協議されていた。合併してまだ5年、10年に満たないこの次の選挙であり、まだまだ地域の中では融和がとれていないというのが町民の中でも問われていることでもある。我々議員もこのことをよく噛み締め、地域を守り育てていくためにも、定数が削減されると、地域バランスが崩れると考えられることも理解していただき、反対討論とする。



# 総務

# 委員会

菊田俊夫（委員長）  
酒元法子（副委員長）  
山崎元英・新平悠紀夫  
山本一朗・向峠茂人

9月7日に委員会を開催し、付託された議案4件、報告1件について審議した。主な審議内容は次のとおりである。

## ○旧保健所解体工事

指名競争の入札基準もあるかと思うが、不況という現状を踏まえて町内の業者にある程度の緩和措置を検討されたい。

## ○パラポラアンテナ

現在、柳田地区では外付けのホームターミナルで多チャンネルを視聴しているが、デジタル移行後は視聴不可となる。STBという別機器を設置しなければならないが、整備費に相当な経費と負担が生じるため、パラポラアンテナ設置による視聴を進める方針。

## ○携帯不感地帯対応

補助事業で実施する場合、集落単位が採択基準となっており道路沿線というものはない。基本的には地域からの要望のあった所を中心に行っているのが現状。あとは通信事業者に対して直接要望するしか方法はない。

## ○能登町健全化判断比率及び資金不足比率

病院事業会計で資金不足が14・4%（営業収益に対する割合、約3億円）と高く、今後も毎年1億円程度の資金不足が生じることから今年度と来年度で資金不足をゼロとする計画を策定し、病院経営の改善を図る。

その他議案とともに付託された全議案は全会一致で可決、承認した。

# 教育民生

# 委員会

奥成壮三郎（委員長）  
南 正晴（副委員長）  
石井良明・久田良平  
宮田勝三・奥野 清  
椿原安弘

9月7日に委員会を開催し、付託された議案6件について審議した。主な審議内容は次のとおりである。

## ○多目的トイレ整備

藤波テニスコートにあるトイレを身障者対応のものに整備するもの。

## ○引きこもり支援

障害者の引きこもり者を対象に、精神障害は「ケアサポートきたのと」知的障害は「日本海クラブ」へ委託し、生活実態調査を国の補助事業で行う。

## ○子育て支援事業

今年度限りの支援事業として、3歳から5歳までの小学校就学前の第1子から36000円を給付する。354人を見込んでいる。

## ○中学校耐震補強

約3億245万円の補正で中学校耐震補強を計上。財源は95%が補助で町負担5%。

## ○X線テレビレントゲン

現有機は耐用年数6年のところ約15年経過しており、いつ壊れてもおかしくない状態であり、緊急を要するため約3千万円を計上。

## ○子育て支援事業

その他議案とともに付託された全議案は全会一致で可決した。

# 産業建設

# 委員会

河田信彰（委員長）  
鶴野幸一郎（副委員長）  
大谷内義一・多田喜一郎  
鍛冶谷眞一・石岡安雄  
志幸松栄

9月7日に委員会を開催し、付託された議案4件、陳情1件について審議した。主な審議内容は次のとおりである。

## ○ふるさと空き家情報

町内の不動産業者で組合を組織後、そこに空き家情報管理業務の委託を検討している。トラブルがあったとしても、専門知識もあり、安心出来るメリットがある。

## ○海洋深層水

近江町市場の間屋さんが生簀に海洋深層水の原水を利用していたことから、料理屋からも原水を運びたいという意見が増し、1トンタンク10個、20リットルポリタンクを500個合わせて66万円程度の補正。

## ○陳情について

「町道の拡幅、舗装工事の施工について」の陳情は採択とした。